



流山憲法集会実施

「敵基地攻撃」の危険 熱心に学ぶ

コロナ感染拡大の中で万全の対策を講じながら実施し

ました。定員200のところ

100名に限るとの制約があっ

たため、改めて宣伝する

ことを控え、5月に申込

みいただいた方を中心に

案内し、残念ながら新た

にチラシを作ったりせず、

市の広報でもお知らせを

しませんでした。それで

も菅政権による政権運営の異常な姿に危機を感じた皆さん

が集まっていた盛況でした。

＜講演＞清水雅彦先生には今回のテーマ「敵基地攻撃まで

来た改憲策動の危険」を詳細なレジメをもとに90分にわたっ

て講演をして頂きました。

「敵基地攻撃論」はイーアスアショア配備断念から急浮

上したように報道されているが、いま始まったことでは

なく、政権がずっと狙ってきたこと。

これまで政府の憲法解釈がどのように推移してきたの

かを詳細に説明。「戦争放棄はいかなる戦争も放棄した

のか。」「戦力不保持は 自衛のための戦力も持たないの

か」などの基本を憲法学者達のいくつかの主張を紹介し

たうえで政府の立場がどのように変わってきたのかを説

明され、「敵基地攻撃論」は違憲だと論証。

2014年安倍内閣は閣議決定し、集団的自衛権を認めた。

これによって3条件があれば海外で外国軍隊とともに武

力行使まで可能とした。これは日本への攻撃発生という

客観的条件による歯止めもあった。

しかし「敵基地攻撃論」は判断に基づく相手国が攻撃

する前に「攻撃する」という主権的判断の要素があり、

その根拠も秘密保護法で明らかにされない可能性がある

ので、歯止めが無くなる。

われわれの運動はどうだったか

集団的自衛権容認の閣議決定は専守防衛から戦争参加

の決定的な第一歩を踏み出したため、安保関連法（戦争

法）に反対しただけでなく、この法律は平和憲法を骨抜

きにすると撤回を要求する運動が始まった。「総がかり

実行委員会」「戦争をさせない1000人委員会」「憲法9

条壊すな実行委員会」「戦争する国づくりストップ憲法

を守り、いかす共同センター」などの団体が作られ、こ

れらが共同して市民連合も生まれた。九条の会も加わり

「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が結成された。



こうした運動の中で1980年来分裂している労働運動の

中で統一行動も実現した。これをもっと広げなければなら

ない。必要なのは「市民と野党の共闘」ではなく「労

組と市民と野党の共闘」だ。

市民連合と立憲野党は共同して政策合意を作り、選挙

でも候補者調整を実現したところでは成果を挙げている。

野党共闘をもっと進め、統一候補の決定も急ぐべきだ。

自民と公明は全く違うのにあれだけ共同している。野

党側も学ばなくてはなるまい。

参加者の感想

◆明快で丁寧な説明とはっきりした話の仕方でとても聞

きやすくよくわかった。

◆1000人委員会や野党連合 共同センター、九条の

会 総がかり実行委員会 市民アクション など複雑で分

からなかったが、いろいろないきさを説明していただ

き納得がいった。

※録画があります。視聴ご希望の方はご連絡ください。

米軍の無法各地に拡大

所かまわず低空飛行

◆奄美で……鹿児島県では2020年に137件の目撃情報。

昨年以降急増しており、漁民の真上を飛行したり、夜間

飛行したり、風力発電の風車の下を飛行など違法行為を

繰り返している。

◆青森の小川原湖で……東京の米軍横田基地のCV22

オスプレイが湖上数10m上空でホバリングして兵隊を吊

り下げて救助訓練している。 予告もなく、許可もな

しの勝手な訓練だ。

湖面に見える白いもやは、オスプレイの起こす、すさ

まじい風で湖面から水しぶ

きが上がっているため。こ

の風、轟音で小川原湖のシ

ジミやワカサギ漁に被害。

漁協の浜田正隆組合長は

「漁に悪影響だ。事故にな

れば取り返しがつかない。

予告もなしで逃げようがない。」と懸念。自衛隊もヘリ

で同様の訓練を行うが必ず届け出ている。

18年には米軍F16戦闘機が燃料タンクをここに投下

し大きな被害をもたらした事件も起こっています。

日本の航空法では「人口密集地では上空300m、それ

以外の地では150m以下の飛行は禁じられています。米

本土では軍用機の飛行は市街地で禁じられているだけで

なく野生動物にも配慮しているが、日本国民を無視。



「歴史に残る」オリンピック

2013年9月7日。IOC総会で安倍総理は「汚染水は完全にコントロールされている」と大うそをついて東京招致を勝ち取りました。そして菅総理も「歴史に残る大会成功のため緊急事態宣言」などと世界にアピール。現在そのありさまはまさに歴史に残る大会です。

★13年12月主催者東京都の猪瀬直樹都知事が、5000万円授受問題の責任を取って辞職

★14.2 舛添要一氏新たな都知事に当選

★14.11 膨張する大会経費削減のためバスケット、バドミントン、セーリングの3競技の会場建設中止。2000億円圧縮。

★15.7 新国立競技場建設総工費が当初の1625億円から2520億円まで膨張したことへの批判を受け、安倍首相がザハ・ハディド氏デザインの計画を白紙撤回。隈研吾氏のデザインを採用。総工費を1569億円に抑えた。



★15.9 佐野研二郎氏デザインの大会エンブレムを、盗作疑いで白紙撤回。野老朝雄氏の「組市松紋」に決定

★16.6 政治資金の公私混同疑惑で舛添都知事が辞職。同7月31日に小池百合子氏が都知事就任。

★16.9 開催費用を検証する小池百合子都知事「都政改革本部」が「海の森水上競技場」など3会場の建設中止を提案したが、結局計画通り新設することに。

★19.1 JOC竹田恒和会長が、五輪招致を巡る収賄容疑で捜査を受けたが、会長は6月に任期満了で退任。会長に山下泰裕氏。

★19.4 桜田義孝・オリ・パラ担当大臣辞任。「(池江璃花子の白血病に) がっかりしている」。議員のパーティーでの「復興以上に大事なのが〇〇(候補)さん」など

★19.10 100が酷暑避けるため、マラソンと競歩の札幌移転計画を公表。東京都は反発したが、正式決定した。

★20.3 新型コロナウイルス感染拡大。安倍首相とIOCバツハ会長の直接電話会談で東京大会延期。

★21.2 森喜朗会長がJOC評議員会で女性蔑視発言。国内外から批判殺到し辞任。橋本聖子大臣を後任に。

★21.3 開閉会式の演出を統括する電通のクリエイティブディレクターの佐々木宏氏、女性タレントの容姿を侮辱したメッセージを演出チームに送っていた問題で辞任。

★21. 7. 19日 開会式楽曲担当の小山田圭吾氏が、同級生や障害者に行った陰湿ないじめを語る記事に批判が殺到。辞任。

★開会式前日の22日、ショーの演出を担当する元お笑い芸人の小林賢太郎を解任した。もと、ナチスのホロコースト（皆殺し）をお笑いのネタにしていた。

子供たちの遠足や運動会は禁止し、大人はオリンピック。そこに子供を動員するという矛盾だらけ。こんな大会でもなお無償で奉仕協力しようとしていたボランティアの人たちはほとんどの会場が「無観客」になって案内の仕事を失ったが、開催直前何の連絡もない。

ワクチン接種でてんてこ舞いの医師、看護師まで無料奉仕をさせる計画。政治全体が信頼を失い兼ねない。

危険な「土地利用規制法」

法律は残念ながら成立しました。極めて危険なこの法は今後の運用にも警戒が必要です。

審議途中の国会内集会の学習会での自由法曹団の馬奈木巖太郎弁護士は次のように訴えました。

問題なのは調査項目や何を規制するか、何を処罰の対象とするかを政府で定めとされていること。国会の関与もなく第三者機関が決定する方法でもなく政府が一方的に決めてプライバシー権や土地利用の自由などの私権を制限できるのです。行政処分ではなく刑事罰を科すにも関わらず、何を処罰対象とするのかをまるごと包括的に政府に委ねる形になっており、あまりにも乱暴です。

もう一つの問題は日本国憲法の**平和主義に反している**という点です この法案は「安全保障に寄与することを目的にする」としていますが、防衛省が調査したところ、現時点で自衛隊の運用に支障となるような土地の利用は確認されなかったと言います。そもそも**立法の必要性を裏付けるような事実は存在しない**のです。しかし政府与党は**予防的に立法が必要だ**と言います。法律の推進者の自民党の高市早苗議員は「仮に日中韓に軍事的な対立が起きた時、中国系企業の日本の事務所は国防拠点となり、莫大な数の在日中国人が国防に就く可能性がある」と言います。妄想もここまでくると恐ろしい。そのような事実もないのに外国人などを潜在的に敵視するような法律はあってはなりません。

平時の有事化……日本の土地収用法は土地を収用し又は土地を使用することができる、「公共の利益」となる事実¹に防衛にかかわるものを含めていません。日本国憲法は、**軍事的なものに公共性を認めていない**のです。土地利用規制法案は戦後日本が営々と続けてきたこの原則を掘り崩すような前例になりかねないと危惧しています。例外はあり、そのひとつは自衛隊法103条に規定される防衛出動の際の土地建物の使用です。しかしこれは日本が武力攻撃を受けるなど有事の場合に例外的に私権の制限を認めたものです。



今回の法案は平時から戦時を想定した私権の制限を認め平時の有事化を進めるものです。こうした発想自体が日本国憲法の平和主義とは相容れません。政府が外国人など特定の属性の人たちを潜在的な脅威と評価する事は却って対立を煽り、周辺国との緊張を強める結果になりかねません。本当に必要なのは周辺国との緊張を減らし今日もお互いに感じないようにするための努力です。

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)
8月9日(水) 15:30~16:30
おおたかの森駅自由通路

カンパはこちらの郵便振替口座へ
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山